

# 6カ月連続の減少(30.8%減)

## 5月のマンションは6千戸台に 住宅着工

国土交通省が六月三十日発表  
した五月の建築着工統計調査  
報告によると、同月の新設  
住宅着工戸数は六万二千八百  
五戸で前年同月比三〇・八％  
減と、六月月連続の減少とな  
った。とくにマンションは六  
千戸台に落ち込んだ。  
五月の着工戸数の詳しい動  
態は次のとおり。

▼総戸数 六万二千八百五  
戸で前年同月比三〇・八％減  
と、六月月連続の減少となっ  
た。季節調整済年率換算値は  
七十五万八千戸(前年同月百  
分率)  
○％減(八月月連続の減少)。  
貸家は二万五千百六十七戸  
で、同三三・三％減と、六月  
月連続の減少となった。この  
うち、民間資金による貸家は  
一萬三千八百六十六戸(前  
年同月比二五・七％減)と、  
分譲住宅の減少となった。三  
分譲住宅のうちマンションは  
三〇〇戸(前年同月比一三・  
三％減)、五カ月連続の減少  
となった。地域別のマンション  
着工戸数は、首都圏が三千二  
百二十五戸(前年同月比一三  
・三％減)、中部圏が八百六十  
六戸(前年同月比一六・三％  
減)、近畿圏が七百二十五戸  
(前年同月比一三・七％減)、  
その他の地域が九百六十七戸  
(前年同月比一七・九％減)と  
なり、全地域で減少となった。

▼民間資金による住宅は二  
万一千七百二十四戸で、同  
三三・一％減(六月月連続の  
減少)、公的資金による貸家  
住宅は一萬五千五百八十六  
戸で、前年同月比三三・五％  
減、公的資金による分譲住宅  
は一萬二千二百二十九戸(前  
年同月比一四・七％減)とな  
った。公的資金の内訳は、公  
営住宅が九百二十一戸(前年  
同月比一〇・八％増)、住宅  
金融機構が九百八十九戸(前  
年同月比一三・八％減)とな  
った。民間資金による住宅は  
一萬八千七百三十三戸(前  
年同月比二二・八％減)とな  
った。民間資金の内訳は、融  
資住宅が一千七百九十九戸  
(前年同月比一三・七％減)、  
都市再生機構が九百八十四  
戸(前年同月比一七・九％減)、  
建設工法別 プレハブが  
七千五百六十八戸(前年同  
月比一三・七％減)と、七月  
月連続の減少となった。ソー  
ラーパネルは六千六百八十六  
戸(前年同月比一三・七％減)

### 新設住宅着工都道府県別 (平成21年5月分)

都道府県	戸数の合計		対前年同月比	
	戸数	対前年同月比	対前年同月比	%
北海道	62,805	△30.8	△47.5	△1.5
青森県	2,113	△47.5	△1.5	△27.8
岩手県	510	△27.8	△29.2	4.7
宮城県	470	△29.2	4.7	△14.1
秋田県	791	△14.1	△34.2	△24.7
山形県	491	△34.2	△21.7	△15.9
福島県	499	△21.7	△35.7	△31.2
茨城県	1,464	△35.7	△43.3	3.0
栃木県	770	△43.3	△25.6	△6.8
群馬県	1,293	△25.6	△31.2	△38.6
埼玉県	1,023	△31.2	△23.4	△41.2
千葉県	4,555	△23.4	△18.7	△36.0
東京都	2,941	△18.7	△43.7	△49.0
神奈川県	8,973	△43.7	△8.8	△17.0
新潟県	4,579	△8.8	△40.3	△22.8
富山県	1,357	△40.3	△11.3	△24.0
石川県	429	△11.3	△29.0	△5.0
福井県	681	△29.0	△14.2	△15.8
山梨県	307	△14.2	△18.4	△0.2
長野県	288	△18.4	△42.2	△62.5
岐阜県	852	△42.2	△62.5	1.6
静岡県	872	△62.5	△38.4	△40.3
愛知県	2,501	△38.4	△40.3	△56.8
岐阜県	4,439	△40.3	△56.8	△40.3
三重県	791	△56.8	△40.3	△40.3
滋賀県	614	△40.3	△40.3	△40.3
京都府	1,289	△40.3	△40.3	△40.3
大阪府	4,059	△40.3	△40.3	△40.3
兵庫県	2,139	△40.3	△40.3	△40.3
奈良県	594	△40.3	△40.3	△40.3
和歌山県	402	△40.3	△40.3	△40.3
鳥取県	174	△40.3	△40.3	△40.3
徳島県	196	△40.3	△40.3	△40.3
香川県	1,064	△40.3	△40.3	△40.3
愛媛県	863	△40.3	△40.3	△40.3
高知県	643	△40.3	△40.3	△40.3
福岡県	419	△40.3	△40.3	△40.3
佐賀県	548	△40.3	△40.3	△40.3
熊本県	511	△40.3	△40.3	△40.3
大分県	135	△40.3	△40.3	△40.3
宮崎県	2,367	△40.3	△40.3	△40.3
鹿児島県	392	△40.3	△40.3	△40.3
沖縄県	424	△40.3	△40.3	△40.3
合計	62,805	△30.8	△47.5	△1.5

▼民間資金による住宅は二  
万一千七百二十四戸で、同  
三三・一％減(六月月連続の  
減少)、公的資金による貸家  
住宅は一萬五千五百八十六  
戸で、前年同月比三三・五％  
減、公的資金による分譲住宅  
は一萬二千二百二十九戸(前  
年同月比一四・七％減)とな  
った。公的資金の内訳は、公  
営住宅が九百二十一戸(前年  
同月比一〇・八％増)、住宅  
金融機構が九百八十九戸(前  
年同月比一三・八％減)とな  
った。民間資金による住宅は  
一萬八千七百三十三戸(前  
年同月比二二・八％減)とな  
った。民間資金の内訳は、融  
資住宅が一千七百九十九戸  
(前年同月比一三・七％減)、  
都市再生機構が九百八十四  
戸(前年同月比一七・九％減)、  
建設工法別 プレハブが  
七千五百六十八戸(前年同  
月比一三・七％減)と、七月  
月連続の減少となった。ソー  
ラーパネルは六千六百八十六  
戸(前年同月比一三・七％減)

▼民間資金による住宅は二  
万一千七百二十四戸で、同  
三三・一％減(六月月連続の  
減少)、公的資金による貸家  
住宅は一萬五千五百八十六  
戸で、前年同月比三三・五％  
減、公的資金による分譲住宅  
は一萬二千二百二十九戸(前  
年同月比一四・七％減)とな  
った。公的資金の内訳は、公  
営住宅が九百二十一戸(前年  
同月比一〇・八％増)、住宅  
金融機構が九百八十九戸(前  
年同月比一三・八％減)とな  
った。民間資金による住宅は  
一萬八千七百三十三戸(前  
年同月比二二・八％減)とな  
った。民間資金の内訳は、融  
資住宅が一千七百九十九戸  
(前年同月比一三・七％減)、  
都市再生機構が九百八十四  
戸(前年同月比一七・九％減)、  
建設工法別 プレハブが  
七千五百六十八戸(前年同  
月比一三・七％減)と、七月  
月連続の減少となった。ソー  
ラーパネルは六千六百八十六  
戸(前年同月比一三・七％減)

▼民間資金による住宅は二  
万一千七百二十四戸で、同  
三三・一％減(六月月連続の  
減少)、公的資金による貸家  
住宅は一萬五千五百八十六  
戸で、前年同月比三三・五％  
減、公的資金による分譲住宅  
は一萬二千二百二十九戸(前  
年同月比一四・七％減)とな  
った。公的資金の内訳は、公  
営住宅が九百二十一戸(前年  
同月比一〇・八％増)、住宅  
金融機構が九百八十九戸(前  
年同月比一三・八％減)とな  
った。民間資金による住宅は  
一萬八千七百三十三戸(前  
年同月比二二・八％減)とな  
った。民間資金の内訳は、融  
資住宅が一千七百九十九戸  
(前年同月比一三・七％減)、  
都市再生機構が九百八十四  
戸(前年同月比一七・九％減)、  
建設工法別 プレハブが  
七千五百六十八戸(前年同  
月比一三・七％減)と、七月  
月連続の減少となった。ソー  
ラーパネルは六千六百八十六  
戸(前年同月比一三・七％減)

国土交通省が六月三十日発表  
した五月の建設工事受注動  
向調査(大手五十社調  
査)によると、同月の建設受  
注総額が四千五百四十八億  
円で、前年同月比四一・九％  
減と、七月月連続の減少とな  
った。うち国内分は四千三百  
六十七億円で、海外分はマイ  
ナス七十七億円で、国内の建  
設のうち住宅は三千七百七十  
七億円で、同五九・六％減  
(七月月連続の減少)。  
国内の民間、公共別では、  
民間工事は三千二百二十億  
円で、同四八・六％減(七月

国土交通省が六月三十日発表  
した五月の建設工事受注動  
向調査(大手五十社調  
査)によると、同月の建設受  
注総額が四千五百四十八億  
円で、前年同月比四一・九％  
減と、七月月連続の減少とな  
った。うち国内分は四千三百  
六十七億円で、海外分はマイ  
ナス七十七億円で、国内の建  
設のうち住宅は三千七百七十  
七億円で、同五九・六％減  
(七月月連続の減少)。  
国内の民間、公共別では、  
民間工事は三千二百二十億  
円で、同四八・六％減(七月

### 住宅は59.6%減

#### 5月の大手50社受注

国土交通省が六月三十日発表  
した五月の建設工事受注動  
向調査(大手五十社調  
査)によると、同月の建設受  
注総額が四千五百四十八億  
円で、前年同月比四一・九％  
減と、七月月連続の減少とな  
った。うち国内分は四千三百  
六十七億円で、海外分はマイ  
ナス七十七億円で、国内の建  
設のうち住宅は三千七百七十  
七億円で、同五九・六％減  
(七月月連続の減少)。  
国内の民間、公共別では、  
民間工事は三千二百二十億  
円で、同四八・六％減(七月

同、二〇・五％減と六月月  
連続の減少。  
▼三大都市圏・その他の地  
域別 前年同月比で見ると、  
総戸数は、首都圏が三三・三  
％減、中部圏が三三・三％減、  
近畿圏が二六・一％減、その  
他地域が三〇・三％減と全て  
の地域で減少となった。利用  
関係別では、持家は首都圏  
一・七％減、中部圏一・六  
％減、近畿圏一・三％減、そ  
の他地域一六・六％減、貸  
家は、首都圏一八・六％減、  
中部圏四五・七％減、近畿圏  
三九・八％減、その他地域三  
七・〇％減、分譲住宅は、首  
都圏五六・三％減、中部圏三  
一・五％減、近畿圏二〇・二％  
減、その他地域五四・九％減  
といずれも減少となった。  
▼都道府県別 前年同月比  
で増加は宮崎(二五・〇％増)、  
高知(一六・五％増)、鹿児島(五  
六・八％増)など残りの四十  
都道府県は減少となった。

